

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
コード番号 6156 URL <https://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門統括 (氏名) 松本 亜紀子 (TEL) 042-363-1039
定時株主総会開催予定日 2026年9月26日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,682	5.7	235	178.6	287	140.1	200	—
2025年6月期	1,590	△0.7	84	△48.6	119	△33.1	△221	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	39.84	—	2.7	3.6	14.0
2025年6月期	△44.09	—	△2.8	1.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	8,121	7,403	91.2	1,469.48
2025年6月期	8,058	7,485	92.9	1,491.04

(参考) 自己資本 2026年6月期 7,403百万円 2025年6月期 7,485百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	547	281	△502	759
2025年6月期	151	104	△501	433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	502	—	6.4
2026年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	503	251.28	6.8
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		198.50	

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,914	13.8	340	44.3	362	25.9	253	26.4	50.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	5,300,000 株	2025年6月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	2026年6月期	261,813 株	2025年6月期	279,772 株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	5,032,358 株	2025年6月期	5,018,911 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、中東における戦争や武力紛争、米国を中心にした貿易関税問題などで世界的にももの流通が滞った場面もありましたが、今年の3月ごろからは動きが出始めました。

国内製造業は、昨年7月は低調な状況から始まり8月は大手製造業の夏季休暇などの影響もあり、全体的に動きの鈍い展開となりました。その後、今年の1月に底を打ち徐々に動き出して、3月から6月にかけて設備稼働率は高まってきました。

AIやデータ通信分野などはもとより、自動車、航空機、機械、設備など動くものはほぼすべて制御するために半導体が使用されています。半導体の生産や品質が国力の源泉になるような状況になり、先進国や中国など競って半導体の性能向上や生産量を増やすことに力を入れています。半導体を生産するための製造装置や生産設備、半導体を使用した製品など関連するものの動きが活発となりました。また国内では戦略的重点投資17分野で実際に動きが出始めているところがあり、大手企業から中小企業まで景況感は底打ちをして緩やかに上昇しました。

一方で中東地域など世界的に戦争や紛争状態の国々もあり、イランとイスラエル・米国との戦闘で原油不足や原材料不足に陥り、生産活動が一時的に停滞する産業などが出てきました。業種によって景況感は様々となりましたが、全体的には国内製造業の受注は底上げ傾向となりました。

海外に目を向けると半導体の国産化を進める中国が生産量を高めていて、生産設備や検査治具の需要が増大し、新たな設備導入が急速に進んでいます。プローブピン加工用の日本製小径加工用自動旋盤も多く購入しています。

米国では個人消費はやや減速してきていますが、AI需要にともなうデータセンター増設や関連する電子部品などは旺盛な需要に支えられて堅調に推移しています。

インドは製造業の成長余地が大きくこれから増産化、高度化が進展すると思われますが現状では不透明な部分があります。東南アジアや欧州などは国によりまちまちですが全体的に横ばいとなりました。

このような状況のなか、当期の売上高は1,682,072千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は235,817千円（前年同期比178.6%増）、経常利益は287,647千円（前年同期比140.1%増）、当期純利益は200,502千円（前期は221,288千円の損失）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、国内製造業の機械稼働率が若干高まり当社の受注も底上げしました。複雑な部品加工が中心で多品種小ロットのものが多く、当社への注文も標準品、特殊品ともに1本、2本のものが大半でした。今年の3月から徐々に受注は増加して、6月にかけて緩やかに上昇しました。自動車部品は継続的に一定量生産しており、半導体・電子部品なども堅調に推移し、医療機器も底堅く動きました。国内向け売上は対前期比2.4%増となりました。

海外では中国、台湾、韓国で半導体生産が高水準であり、検査用のプローブピン加工用コレットチャック・ガイドブッシュの受注が増加しました。スマートフォン部品加工の精密小径コレットチャックも増加しました。海外売上は対前期比29.6%増となりました。

コレットチャック部門では今年に入ってからタングステン材料の入手が難しくなり当社の使用している超硬合金の価格が急上昇したため、今年の2月にコレットチャック価格を値上げしました。材料費は増加しましたが受注量と売上単価は上がり、結果的に売上高は上昇しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,173,794千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は452,281千円（前年同期比11.3%増）となりました。

<切削工具部門>

市販切削工具の再研磨は、汎用加工から高度な加工まで幅広く使用されていて、今年に入ってから国内製造業の機械稼働率が緩やかに上がってきたなかでニーズは増加しましたが、同業他社との価格競争もあり当社の受注は伸び悩みました。売上高は322,366千円（前年同期比1.0%減）となりました。

複雑な加工や特殊な形状加工に使用される別注切削工具の製作・再研磨は、他社では対応できない場合や納期面での競争力により当社の受注は増加しました。売上高は169,759千円（前年同期比17.2%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は492,125千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は139,014千円（前期は13,545千円の利益）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門は、国内外のカム式自動旋盤ユーザーへのカムの供給責任を果たす使命で事業継続しておりますが、今期はカム式自動旋盤で加工する量産部品が少し動いたことにより、前期に比べて受注量は微増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,152千円（前年同期比12.6%増）、セグメント損失は941千円（前年は3,510千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、4,735,252千円（前事業年度末は5,347,399千円）となり612,147千円の減少となりました。これは、売掛金が35,877千円、原材料が11,265千円、その他が9,826千円増加しましたが、現金及び預金が571,718千円、未収還付法人税等が45,911千円、仕掛品が18,345千円、未収還付消費税が15,749千円、受取手形が15,652千円減少したこと等によるものであります。

また、当期末における固定資産の残高は、3,386,478千円（前事業年度末は2,711,190千円）となり675,287千円の増加となりました。これは、繰延税金資産が129,178千円、ソフトウェアが9,318千円、構築物が2,270千円、車両運搬具が2,235千円減少しましたが、投資有価証券が772,163千円、建設仮勘定が25,550千円、建物が15,781千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,121,730千円（前事業年度末は8,058,590千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、237,010千円（前事業年度末は107,774千円）となり129,236千円の増加となりました。これは、未払金が70,004千円、未払法人税等が46,205千円、買掛金が5,423千円、役員賞与引当金が5,000千円、預り金が1,961千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、481,213千円（前事業年度末は465,469千円）となり15,744千円の増加となりました。これは、長期未払金が1,247千円、リース債務が904千円減少しましたが、退職給付引当金が17,896千円増加したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、718,224千円（前事業年度末は573,243千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,403,505千円（前事業年度末は7,485,347千円）となり81,841千円の減少となりました。これは、繰越利益剰余金が298,480千円、その他有価証券評価差額金が187,792千円、自己株式処分差益が19,803千円増加し、自己株式の減少が12,082千円ありましたが、別途積立金が600,000千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前事業年度末に比べ326,209千円増加し、759,598千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は547,048千円（前事業年度は151,438千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益287,593千円、減価償却費106,535千円、未払金の増減額67,335千円、利息及び配当金の受取額43,234千円、法人税等の支払額又は還付額40,435千円、株式報酬費用20,412千円などにより資金が増加した一方で、売上債権の増減額15,994千円、未収入金の増減額5,600千円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により増加した資金は281,475千円（前事業年度は104,751千円の増加）となりました。これは主に、定期預金の純増減額897,928千円による収入があった一方で、投資有価証券の取得による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出114,197千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は502,315千円（前事業年度は501,725千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額501,329千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ロシアや中東地域を取り巻く情勢や世界的な貿易関税などの問題は継続しており、経済面での今後の展開も不透明さが残っています。資源の流通が滞った場合、原材料不足や価格高騰などの影響が大きくなり、世界経済の動向や製造業の生産活動にも影響を及ぼす可能性もあります。

その一方で先端半導体、AIに絡むデータセンター需要や電子部品の高度化などで生産活動は活発化していて、医療分野、専用機、自動化設備、自動車、二輪、食品関係など社会生活にかかわるものなどを中心に様々なニーズに対応して、生産活動は行われています。

このような環境で国内製造業は政府方針とあいまって競争力を取り戻し、強化するために官民で力を入れてきています。昨年までの低調な状態から今年に入り徐々に全体的な底上げをしてきています。今後も国内の重点投資分野を中心に、設備投資や生産活動は増加していくことが予想されます。

当社としてはこの流れを着実にとらえて競争力を発揮できる精密部品加工や複雑加工の分野で工具の拡販を行うことにより、受注の確保と拡大を目指していきます。

このような状況から次期の見通しは以下の通りとします。

売上高	1,914百万円（前期比13.8%増）
営業利益	340百万円（前期比44.3%増）
経常利益	362百万円（前期比25.9%増）
当期純利益	253百万円（前期比26.4%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676,064	4,104,345
受取手形	15,652	—
売掛金	221,620	257,497
電子記録債権	40,693	36,462
製品	2,864	119
原材料	43,552	54,817
仕掛品	272,876	254,530
前払費用	3,540	9,181
未収還付法人税等	45,911	—
未収還付消費税等	15,749	—
その他	9,323	19,150
貸倒引当金	△448	△852
流動資産合計	5,347,399	4,735,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,833	1,473,221
減価償却累計額	△1,263,112	△1,277,718
建物（純額）	179,721	195,502
構築物	113,978	113,978
減価償却累計額	△98,198	△100,468
構築物（純額）	15,780	13,509
機械及び装置	4,225,853	4,273,286
減価償却累計額	△3,961,300	△4,008,459
機械及び装置（純額）	264,552	264,826
車両運搬具	4,153	4,153
減価償却累計額	△1,918	△4,153
車両運搬具（純額）	2,235	0
工具、器具及び備品	51,737	54,789
減価償却累計額	△47,300	△50,016
工具、器具及び備品（純額）	4,436	4,773
リース資産	5,754	5,754
減価償却累計額	△4,005	△4,827
リース資産（純額）	1,749	927
土地	333,534	333,534
建設仮勘定	—	25,550
有形固定資産合計	802,009	838,624
無形固定資産		
ソフトウェア	50,074	40,755
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	50,728	41,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,889	2,333,053
破産更生債権等	457	481
長期前払費用	2,405	7,478
繰延税金資産	295,055	165,877
その他	101	36
貸倒引当金	△457	△481
投資その他の資産合計	1,858,452	2,506,444
固定資産合計	2,711,190	3,386,478
資産合計	8,058,590	8,121,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,069	23,492
リース債務	904	904
未払金	60,331	130,336
未払費用	16,194	16,881
未払法人税等	—	46,205
前受金	167	122
預り金	12,107	14,068
役員賞与引当金	—	5,000
流動負債合計	107,774	237,010
固定負債		
リース債務	1,095	190
退職給付引当金	372,004	389,900
長期末払金	92,370	91,122
固定負債合計	465,469	481,213
負債合計	573,243	718,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	27,896	47,699
資本剰余金合計	365,296	385,099
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,840,000	6,240,000
繰越利益剰余金	△47,676	250,803
利益剰余金合計	6,812,323	6,510,803
自己株式	△189,075	△176,992
株主資本合計	7,281,044	7,011,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,302	392,095
評価・換算差額等合計	204,302	392,095
純資産合計	7,485,347	7,403,505
負債純資産合計	8,058,590	8,121,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,590,845	1,682,072
売上原価		
製品期首棚卸高	2,357	2,864
当期製品製造原価	1,174,819	1,088,971
合計	1,177,176	1,091,836
製品期末棚卸高	2,864	119
売上原価合計	1,174,312	1,091,717
売上総利益	416,533	590,355
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,222	2,513
運賃及び荷造費	34,563	31,904
役員報酬	62,400	63,600
給料及び手当	66,250	71,540
賞与	5,598	11,270
福利厚生費	21,317	18,494
株式報酬費用	22,086	18,280
退職給付費用	5,523	6,148
貸倒引当金繰入額	711	641
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
減価償却費	12,968	18,499
租税公課	9,680	14,910
支払報酬	22,613	22,841
その他	61,943	68,892
販売費及び一般管理費合計	331,878	354,538
営業利益	84,655	235,817
営業外収益		
受取利息	800	10,508
有価証券利息	14,196	20,256
受取配当金	13,053	17,035
売電収入	806	822
作業くず売却益	1,702	1,414
補助金収入	3,600	600
その他	1,394	1,193
営業外収益合計	35,554	51,829
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	427	—
営業外費用合計	427	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
経常利益	119,781	287,647
特別利益		
固定資産売却益	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
固定資産除却損	0	19
減損損失	446,739	34
特別損失合計	446,739	53
税引前当期純利益	△326,817	287,593
法人税、住民税及び事業税	826	42,283
法人税等調整額	△106,355	44,808
法人税等合計	△105,529	87,091
当期純利益又は当期純損失(△)	△221,288	200,502

製造原価明細書

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	120,351	10.3	123,962	11.6
II 労務費		659,408	56.1	619,585	57.9
III 経費		394,394	33.6	327,078	30.5
当期総製造費用		1,174,155	100.0	1,070,626	100.0
期首仕掛品棚卸高		273,540		272,876	
合計		1,447,696		1,343,502	
期末仕掛品棚卸高		272,876		254,530	
当期製品製造原価		1,174,819		1,088,971	

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	52,428	63,767
減価償却費	169,184	88,035
消耗品費	73,415	71,558
電力費	56,226	58,874

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
			自己株式処分差益	
当期首残高	292,500	337,400	19,227	356,627
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			8,669	8,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,669	8,669
当期末残高	292,500	337,400	27,896	365,296

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	7,340,000	175,265	7,535,265
当期変動額				
剰余金の配当			△501,652	△501,652
当期純利益又は当期純損失(△)			△221,288	△221,288
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△500,000	△222,941	△722,941
当期末残高	20,000	6,840,000	△47,676	6,812,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194,566	7,989,825	198,627	198,627	8,188,452
当期変動額					
剰余金の配当		△501,652		—	△501,652
当期純利益又は当期純損失(△)		△221,288		—	△221,288
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分	5,490	14,160		—	14,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,675	5,675	5,675
当期変動額合計	5,490	△708,781	5,675	5,675	△703,105
当期末残高	△189,075	7,281,044	204,302	204,302	7,485,347

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
			自己株式処分差益	
当期首残高	292,500	337,400	27,896	365,296
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			19,803	19,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19,803	19,803
当期末残高	292,500	337,400	47,699	385,099

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	6,840,000	△47,676	6,812,323
当期変動額				
剰余金の配当			△502,022	△502,022
当期純利益又は当期純損失(△)			200,502	200,502
別途積立金の取崩		△600,000	600,000	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△600,000	298,480	△301,519
当期末残高	20,000	6,240,000	250,803	6,510,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△189,075	7,281,044	204,302	204,302	7,485,347
当期変動額					
剰余金の配当		△502,022		—	△502,022
当期純利益又は当期純損失(△)		200,502		—	200,502
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△81	△81		—	△81
自己株式の処分	12,164	31,968		—	31,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			187,792	187,792	187,792
当期変動額合計	12,082	△269,633	187,792	187,792	△81,841
当期末残高	△176,992	7,011,410	392,095	392,095	7,403,505

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△326,817	287,593
減価償却費	182,152	106,535
減損損失	446,739	34
長期前払費用償却額	1,007	847
株式報酬費用	56,415	20,412
固定資産除却損	0	19
株式報酬費用消滅損	427	—
固定資産売却益	140	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	711	427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,380	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,876	17,896
受取利息及び受取配当金	△28,051	△47,799
売上債権の増減額 (△は増加)	7,675	△15,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,658	9,825
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△5,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,218	5,423
未払金の増減額 (△は減少)	△33,286	67,335
その他	△69,818	11,423
小計	199,600	463,379
利息及び配当金の受取額	23,760	43,234
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,922	40,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,438	547,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	995,703	897,928
有形固定資産の取得による支出	△203,304	△114,197
無形固定資産の取得による支出	△10,722	△2,380
投資有価証券の取得による支出	△675,955	△500,000
有形固定資産の売却による収入	90	—
その他	△1,060	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,751	281,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△81
配当金の支払額	△500,820	△501,329
リース債務の返済による支出	△904	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,725	△502,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,535	326,209
現金及び現金同等物の期首残高	678,924	433,389
現金及び現金同等物の期末残高	433,389	759,598

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた56,345千円は、「受取手形」15,652千円、「電子記録債権」40,693千円として組み替えております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1, 106, 068	144, 814	—	144, 814	14, 344	1, 265, 227
その他	—	—	325, 618	325, 618	—	325, 618
顧客との契約から生じる 収益	1, 106, 068	144, 814	325, 618	470, 433	14, 344	1, 590, 845
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1, 106, 068	144, 814	325, 618	470, 433	14, 344	1, 590, 845

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1, 173, 794	169, 759	—	169, 759	16, 152	1, 359, 706
その他	—	—	322, 366	322, 366	—	322, 366
顧客との契約から生じる 収益	1, 173, 794	169, 759	322, 366	492, 125	16, 152	1, 682, 072
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1, 173, 794	169, 759	322, 366	492, 125	16, 152	1, 682, 072

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(2) 履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの設計・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部 門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,106,068	470,433	14,344	1,590,845	—	1,590,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,106,068	470,433	14,344	1,590,845	—	1,590,845
セグメント利益又は損失 (△)	406,498	13,545	△3,510	416,533	△331,878	84,655
セグメント資産	971,482	186,359	14,623	1,172,465	6,886,124	8,058,590
その他の項目						
減価償却費	77,667	91,422	94	169,184	12,968	182,152
減損損失	—	446,633	106	446,739	—	446,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,306	128,458	—	285,765	59,721	345,486

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 切削工具部門の別注切削工具製作において、受注拡大を目指して設備投資を進めてきましたが、このところの受注伸び悩みとコスト上昇により収益性が悪化してきたため、将来キャッシュ・フローの予測を慎重に見積り、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき固定資産の減損処理を行い、446,633千円の減損損失を計上しております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,173,794	492,125	16,152	1,682,072	—	1,682,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,173,794	492,125	16,152	1,682,072	—	1,682,072
セグメント利益又は損失 (△)	452,281	139,014	△941	590,355	△354,538	235,817
セグメント資産	817,588	179,290	7,528	1,004,407	7,117,322	8,121,730
その他の項目						
減価償却費	81,586	6,419	29	88,035	18,499	106,535
減損損失	—	—	34	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,793	46,035	72	126,901	6,983	133,884

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,437,587	153,257	1,590,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,483,306	198,766	1,682,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,491円04銭	1,469円48銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△44円09銭	39円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△221,288	200,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△221,288	200,502
普通株式の期中平均株式数(株)	5,018,911	5,032,358

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,485,347	7,403,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,485,347	7,403,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,020,228	5,038,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。